

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 03 04	中期総合計画主要施策番号		2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課		
事業名		工業技術総合センター設備整備事業					内線	2937		
							E-mail	mono@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・工業技術総合センターにおいて高度な分析・測定サービスを提供し、県内中小企業の技術力の高度化および国際競争力の強化を支援するため、最新鋭の設備を整備する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・人的資源・資金の不足している中小企業が、高価な測定機器を設置することは困難であり、工業技術総合センターの設備やノウハウによる技術的支援が必要とされている。 ・市場から要求される技術レベルが年々高度化するのに伴い、現有設備では精度・機能が対応できない事例が生じている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・経年変化により機器の老朽化、陳腐化が進んでいる。 ・高度化するニーズに対応し、センターの技術支援レベルを維持するには、機器の更新や、ニーズに沿った新規機器の導入が不可欠である。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・設備の更新・新規導入により工業技術総合センターの技術支援レベルを維持する。 ・県内中小企業単独では設置が困難で、かつ企業ニーズの高い分析・測定用設備の整備を行い、製造業の競争力強化を図る。								
		事業内容	・産業振興戦略プランの重点プロジェクトに基づき、重点技術支援分野に対する分析評価装置の整備を行う。 ・設備整備に当たっては、国と財団法人JKA(旧日本自転車振興会)の補助金(いずれも補助率1/2以内)の活用を図る。 ・依頼試験、施設利用などを通して中小企業の技術支援を行う。							
		実施期間	T7 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
分析・測定機器を整備し、これを活用して製造業の技術開発を支援する。		・産業界の技術動向を踏まえ、企業からのニーズの高い機器を優先的に整備する。			以下の6台の分析・測定機器の整備を行い、20年度中に機器によるサービスを開始した。 振動試験機 非接触表面性状評価装置 X線応力測定装置 電気的過渡雑音試験機 窒素・たんばく質定量装置 原子吸光分光光度計		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	162,816	61,946	72,215	国庫・県単	国庫・県単		
	決算額 (B)		千円	147,630	61,945		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	52,766	30,972	36,108	歳出節別内訳等	・備品購入費:61,945		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.16	0.16	0.16	(単位:千円)			
	概算人件費 (C)	千円	1,142	1,144	1,144					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	148,772	63,089	73,359					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	設備整備機器(施設)数		式	5	6	6				
	依頼試験件数		件	23,944	23,973	24,400				
	施設利用件数		件	15,898	12,331	11,700				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・設備の老朽化等により要求される精度・規格に合致しない案件が増加し、利用企業から更新を求められている。 ・機器のオペレータを配置し、効率的な運用に努めている。 ・稼働率を高めるため、技術動向調査等を通じて企業ニーズの把握に努めている。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・老朽化、陳腐化の著しい機器を中心に更新しているが、市場の技術レベルの高度化、新たな工業規格の制定等により、企業の望むレベルに十分応えきれていない。 ・製造業の競争力強化に不可欠な事業であり、技術の動向にあわせた機器の導入が必要である。 ・導入後の運用効率を高めるため、技術動向や利用企業のニーズ把握など、機器の優先順位の検討が必要である。							